

病院統合再編 第2回運営委員会が開催され 整備基本構想案が取りまとめられました

●お問い合わせ／市企画調整課企画調整係 ☎26・5704

2月9日（金）、市立酒田病院と県立日本海病院の統合再編協議会の第2回運営委員会が県庁で開催されました。昨年11月の協議会立ち上げ後、庄内地域医療懇話会や両病院・県・市の職員からなる3つの専門部会等でのさまざまな検討や協議をもとに作成された「整備基本構想案」に関する協議が行われました。



統合再編協議会第2回運営委員会の様子

この日行われた運営委員会では、

9人の委員から、「統合病院の病床数については市民や地域住民の不安が解消されるような十分な説明が必要」「団塊の世代の退職時期を迎えて病床が不足にならないようにはしてもらいたい」「統合後の病院への円滑な移行が行われ、患者さんが平成22年度までの移行期においても安心して医療を受けられるように計画に盛り込むべき」といった意見が出されました。運営委員会では、これらの意見を踏まえて基本構想案を取りまとめました。

この基本構想案には、統合再編後の病院の病床数、診療科、病院の機能、設置主体、経営形態、新経営体の設立時期や施設整備の時期などのスケジュール、整備基本計画に向けた課題などが盛り込まれています。なお、経営形態については専門的な立場から意見をいただくため、5人の有識者からなる委員会を設置し、統合再編後の病院の望ましい経営形態を検討していただくことになりました。

病院統合再編整備基本構想案

理念と基本方向

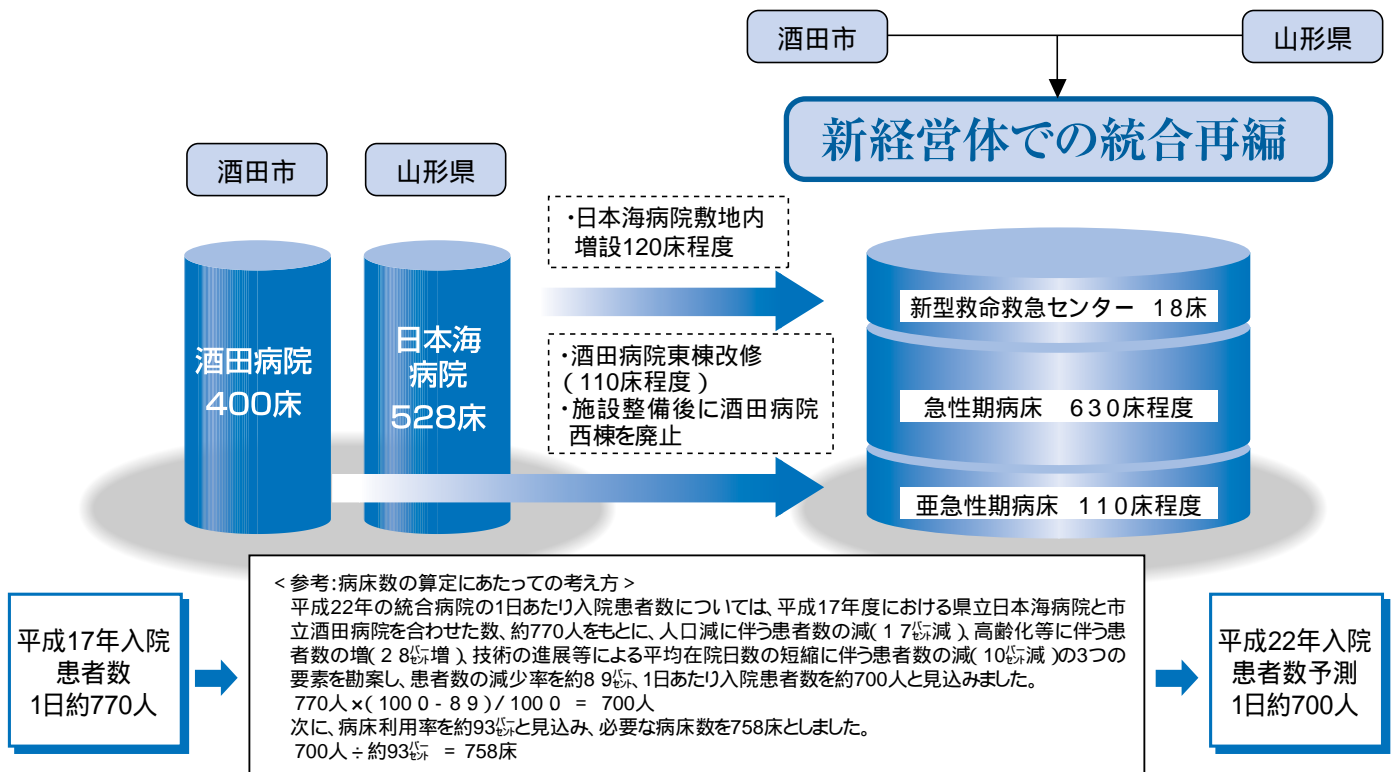
理念
「安心、信頼、高度」の医療提供
「保健、医療、福祉」の地域連携
基本方向
将来の医療需要を視野に入れた
病床規模
三次救急医療など、地域に不足
する医療機能の提供
質の高い医療の安定的供給のための診療機能の再編
地域の医療機関等との連携の強化
健康増進活動や在宅医療を支援する機能の整備
持続可能な経営形態

統合再編後の病院の主な医療機能

統合病院の機能は、現在の県立日本海病院の場所に、630床程度の病床を置き、高度・急性期・災害・感染症の医療を担い、新たに新型救命救急センターを設けると

設置主体・経営形態

新しい統合病院の経営は、県と市が共同で新たな団体を設立して運営することになります。その経営形態は、「地方独立行政法人」または、「一部事務組合」のどちらかを選択するものとし、これらの制度上の長所・短所、新形態に移行



現酒田病院	現日本海病院	統合再編後の病院
病床数 / 400床 診療科 / 15科 主な機能 / 高度医療、救急告示病院、人間ドック、臨床研修病院	病床数 / 528床 診療科 / 25科 主な機能 / 2.5次救急医療、高度医療、地域がん診療連携拠点病院、救急告示病院、臨床研修病院、災害拠点病院、感染症医療、人間ドック、人工透析	病床数 / 758床程度 診療科 / 21科程度(一部の診療科を統合) 主な機能 / 3次救急医療(新型救命救急センター)、高度医療、地域がん診療連携拠点病院、救急告示病院、臨床研修病院、災害拠点病院、感染症医療、人間ドック、人工透析

今後のスケジュール

平成19年3月/整備基本構想の策定
平成19年度/整備基本計画の策定
平成20年度/新経営体の設立
平成20年~22年度/施設整備(建設工事など)

整備基本計画に向けた課題

この整備基本構想を受けて、平成19年度に具体的な内容、計画等を策定する「整備基本計画」には、次の7つの課題について今後検討を加え盛り込むこととなります。

- 医師の確保
- 病診・病病連携、保健・福祉との連携
- 安定した経営基盤の確保
- 病棟および外来診察室の再編
- 救命救急センターの本来機能の確保
- 両病院の一体的・効率的運用
- 統合病院への円滑な移行

今後は市議会、県議会での議論や地域説明会、出前講座などを通じて、市民の皆さんからご意見をいただくとともに、庄内地域医療懇話会の委員からのご意見をいただきながら、今年度末までに県知事、

市長による協議会を開催し、基本構想を策定することになっていきます。

第2回庄内地域医療懇話会が開催され整備基本構想案を了承

2月19日(月)、山形大学・東北大学医学部、県医師会・地区医師会、関係病院等の医療関係者からなる第2回庄内地域医療懇話会が県知事、市長が出席して、県庁で開催され、整備基本構想案が了承されました。

委員から、整備基本構想案について「この整備基本構想を生かすすには民間病院や診療所などの連携を強めるべき」「施設整備が完成するまでの間の移行期について早期に計画を示すべき」などの意見が出されました。

病院統合再編協議会事務局では、皆さんからの意見を募集しています。本市のホームページ内「山形県・酒田市病院統合再編協議会」から提案することができます(アドレスは、裏表紙をご覧ください)。

統合再編の出前講座も実施しています。開催希望日の2週間前までに、直接またはファクシミリ、Eメールで市まちづくり推進課地域づくり係 265725、263688、Eメール/nachi@city.sakata.lg.jpへ申し込んでください。